

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

764

市長会事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	2	他の行政機関との連携強化
取組方針	1	他の行政機関との連携強化

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		政策調整事業	
	中事業		市長会事務事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 政策調整課 建島 克佳 435-1013
事業実施の根拠法令	地方自治法第252条の22、第263条の3		関連課	企画課

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	住民にもっとも身近な基礎自治体として、与えられた権限を活かし住民の生活に密着した行政サービスを行う一方で、地域の拠点都市にふさわしい都市づくりに取り組むなど、会員市相互の堅密な連携のもと、真の地方分権型社会・地方創生の実現を目指す。	中核市市長会等に参画し、総会及び各種会議に出席すること等により、他市との情報共有を図るとともに、地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究、国・関係機関への提言・要請活動を行う。				
事業内容		平成28年度 ・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席	平成29年度 ・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席	平成30年度 ・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席	平成31年度 ・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席	令和02年度 ・市長会を通じた国・県の施策及び予算に係る要望活動の実施 ・地方行財政や地方分権、地方創生等に関する調査・研究 ・総会、プロジェクト会議等への出席

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,706	5,847	6,416	6,120	6,690	6,392	6,533	0	6,533	0
伸び率(%)	3.1%	5.5%	△4.3%	4.7%	4.3%	4.4%	△2.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,346	8,425	9,173	9,013	7,673	7,833	7,433	0	7,433
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,346	8,425	9,173	9,013	7,673	7,833	7,433	0	7,433
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,706	5,847	6,416	6,120	6,690	6,392	6,533	0	6,533	0
所要人数(人)	正規職員	1.05	1.06	1.15	1.13	0.96	0.98	0.93	0.00	0.93
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	旅費385千円、各種会議負担金6,305千円									

## 3 目標及び実績

	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
活動指標	会議等への参加日数	回	目標値					
			実績値	18	18	23		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標	市長会を通じた要望件数	件	目標値					
			実績値	58	55	52		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国市長会及び近畿市長会を通じた国への要請活動、和歌山県市長会を通じた県への要請活動、中核市市長会を通じた国への要請活動、総務大臣との意見交換及び指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会による共同提言の実施など、各地域の拠点都市にふさわしい都市づくりを推進した。</li> <li>・中核市市長会において、地方への人材還流プロジェクトに参画し、「地方への人材還流に向けた取組に関する提言」の策定に関わり、関係省庁に対し、関係制度の拡充や財源措置に係る具体的な提言の実施など、地方分権の推進に一定の成果があった。</li> </ul>
見直し・改善内容	<p>国・県への要請活動、地方創生等に関する調査・研究の着実な実施等により、県都としての都市づくりの更なる推進を図る。</p>